

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SH0-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 東城俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 東城俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (百万円)	40,321	44,968	53,250
経常利益 (百万円)	8,991	9,392	10,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,006	6,253	6,997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,758	7,313	8,195
純資産額 (百万円)	67,806	72,751	69,243
総資産額 (百万円)	84,707	90,155	84,266
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	223.19	232.35	260.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.0	80.7	82.2

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.86	98.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成30年3月31日）における当社グループの連結業績につきましては、引続き高速道路会社からの受注が増加し、受注高は前年同期比41億66百万円増の528億79百万円となりました。売上高は高速道路会社案件に加えて国からの期首受注残高の多くが完工したことで、前年同期比46億46百万円増の449億68百万円となりました。また、期中受注高が売上高を上回ったことにより、受注残高は前年同期比68億6百万円増、期首受注残高より79億11百万円増の402億79百万円となりました。受注残高に占める高速道路会社の比率は約60%まで上昇しました。高速道路会社からの受注工事は大型工事が多く、翌期以降、複数年で売上高が計上される工事が積み上がっています。

損益につきましては、売上高が増えたことにより、営業利益は前年同期比4.2%増の91億98百万円、経常利益は前年同期比4.5%増の93億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.1%増の62億53百万円となり、増収増益の結果となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日）
国内建設	46,860	50,862 (8.5%)
その他	1,851	2,016 (8.9%)
合 計	48,712	52,879 (8.6%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日）
国内建設	38,469	42,951 (11.6%)
その他	1,851	2,016 (8.9%)
合 計	40,321	44,968 (11.5%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結会計期間末 （平成29年3月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （平成30年3月31日）
国内建設	33,472	40,279 (20.3%)
その他		(%)
合 計	33,472	40,279 (20.3%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より58億89百万円増加し、901億55百万円となりました。これは主に、現金預金が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より23億82百万円増加し、174億4百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、及び電子記録債務が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末より35億7百万円増加し、727億51百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加、及び配当金の支払があるものの、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億74百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,372,590	28,372,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,372,590	28,372,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日	-	28,372,590	-	5,000	-	1,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,900,600	269,006	
単元未満株式	普通株式 13,990		
発行済株式総数	28,372,590		
総株主の議決権		269,006	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれていません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号	1,458,000		1,458,000	5.13
計		1,458,000		1,458,000	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,073	10,473
受取手形・完成工事未収入金等	17,540	1 32,482
有価証券	12,452	10,655
未成工事支出金	122	161
その他のたな卸資産	672	904
繰延税金資産	181	403
その他	909	896
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	49,937	55,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,049	2,845
機械装置及び運搬具（純額）	98	107
工具、器具及び備品（純額）	104	92
土地	8,608	8,286
建設仮勘定	37	277
有形固定資産合計	11,898	11,609
無形固定資産		
のれん	918	844
その他	129	111
無形固定資産合計	1,048	955
投資その他の資産		
投資有価証券	18,725	19,280
退職給付に係る資産	433	468
繰延税金資産	153	157
その他	2,101	1,752
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	21,381	21,626
固定資産合計	34,328	34,192
資産合計	84,266	90,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,462	¹ 5,389
電子記録債務	2,855	3,799
未払法人税等	1,923	1,729
未成工事受入金	1,720	1,724
賞与引当金		655
役員賞与引当金	212	
完成工事補償引当金	77	87
工事損失引当金	17	26
繰延税金負債	1	
その他	1,765	1,882
流動負債合計	13,036	15,294
固定負債		
繰延税金負債	440	667
土地再評価に係る繰延税金負債	323	323
完成工事補償引当金	203	150
役員退職慰労引当金	9	12
退職給付に係る負債	944	898
その他	64	57
固定負債合計	1,985	2,109
負債合計	15,022	17,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	34,762
利益剰余金	33,243	35,692
自己株式	3,748	2,499
株主資本合計	70,507	72,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376	2,712
土地再評価差額金	3,500	2,764
為替換算調整勘定	6	11
退職給付に係る調整累計額	133	140
その他の包括利益累計額合計	1,263	203
純資産合計	69,243	72,751
負債純資産合計	84,266	90,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	40,321	44,968
売上原価	29,102	33,209
売上総利益	11,218	11,759
販売費及び一般管理費	2,388	2,560
営業利益	8,830	9,198
営業外収益		
受取利息	54	60
受取配当金	57	56
受取保険金	13	34
受取賃貸料	34	35
その他	22	21
営業外収益合計	182	209
営業外費用		
支払手数料	5	5
賃貸費用	6	6
その他	8	3
営業外費用合計	20	15
経常利益	8,991	9,392
特別利益		
固定資産売却益	33	66
投資有価証券売却益	212	
その他	26	2
特別利益合計	271	69
特別損失		
完成工事修補費用	180	164
減損損失	152	28
その他	0	1
特別損失合計	333	194
税金等調整前四半期純利益	8,930	9,267
法人税、住民税及び事業税	3,041	3,158
法人税等調整額	117	145
法人税等合計	2,923	3,013
四半期純利益	6,006	6,253
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,006	6,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	6,006	6,253
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	815	336
土地再評価差額金	38	736
為替換算調整勘定	10	5
退職給付に係る調整額	36	7
その他の包括利益合計	751	1,060
四半期包括利益	6,758	7,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,758	7,313
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	110百万円
支払手形	"	82 "

2 偶発債務

前々連結会計年度において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当第3四半期連結累計期間に発生した費用164百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

なお、将来発生が合理的に見込まれる調査費等で当第3四半期連結会計期間末において完成工事補償引当金に計上されている金額は150百万円であります。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び金額等については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	251百万円	249百万円
のれんの償却額	41 "	73 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,614	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,076	40.00	平成28年12月31日	平成29年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,722	64.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	1,345	50.00	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	38,469	1,851	40,321		40,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,507	1,507	1,507	
計	38,470	3,358	41,829	1,507	40,321
セグメント利益	8,134	652	8,787	42	8,830

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	190
セグメントに配分していない全社費用(注)	146
その他の調整額	1
計	42

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において152百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	42,951	2,016	44,968		44,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,604	1,605	1,605	
計	42,951	3,621	46,573	1,605	44,968
セグメント利益	8,470	702	9,173	25	9,198

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	190
セグメントに配分していない全社費用(注)	166
その他の調整額	0
計	25

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において28百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	223円19銭	232円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,006	6,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,006	6,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,914	26,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第11期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当については、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,345百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年3月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

ショーボンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊

業務執行社員 公認会計士 畝 照 尚

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。